

第1回放射性廃棄物処分関連分野 複数課題プログラム 中間評価検討会

議 事 要 旨

1. 日 時 令和元年11月7日(木) 10:00~11:45

2. 場 所 経済産業省別館11階 1111会議室

3. 出席者

(検討会委員) [敬称略・五十音順、※は座長]

梅木 博之 原子力発電環境整備機構 理事

小崎 完 北海道大学 工学研究院 副学院長
エネルギー環境システム部門 教授

※小島 圭二 東京大学 名誉教授 地圏空間研究所 代表

進士 正人 山口大学大学院 創成科学研究科 教授

福井 勝則 東京大学大学院 工学系研究科
システム創成学専攻 教授

(研究開発実施者)

一般財団法人 電力中央研究所

株式会社 神戸製鋼所

株式会社 日本製鋼所

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構

(事務局)

電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

課長 那須 良

課長補佐 江橋 健

係長 石橋 正祐紀

係長 岩田 孟

(評価推進課)

産業技術環境局 研究開発課 技術評価室

課長補佐 横瀬 栄二

4. 配布資料

- 資料 1 放射性廃棄物処分関連分野 複数課題プログラム 中間評価検討会 委員名簿
- 資料 2 研究開発評価に係る委員会等の公開について
- 資料 3 経済産業省における研究開発評価について
- 資料 4 評価方法（案）
- 資料 5-1 放射性廃棄物処分に関する取組状況
- 資料 5-2 放射性廃棄物処分関連分野 複数課題プログラム・研究開発課題（プロジェクト）の概要
- 資料 6 評価用資料（複数課題プログラムの概要）
- 資料 6-1 評価用資料（高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発）
- 資料 6-2 低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発
- 資料 6-3 放射性廃棄物共通技術調査等事業
- 資料 7 技術評価報告書の構成（案）
- 資料 8 評価コメント票
質問票
- 参考資料 1 経済産業省技術評価指針
- 参考資料 2 経済産業省技術評価指針に基づく標準的評価項目・評価基準
- 参考資料 3 平成 28 年度中間評価報告書

5. 議事概要

(1) 開会

事務局から資料 1 に沿って委員の紹介を行った。また、委員の互選により、小島委員が座長に選任された。

(2) 研究開発評価に係る委員会等の公開について

事務局から、資料 2 により、評価検討会の公開について説明し、本評価検討会について、会議、配布資料、議事録及び議事要旨を公開とすることが了承された。

(3) 評価の方法等について

技術評価室から資料 3、事務局から資料 4 により評価の方法等について説明し、了承された。

(4) 複数課題プログラム・構成するプロジェクトの概要について

事務局から、資料5-1、5-2により、複数課題プログラム・構成するプロジェクトの概要について説明した。

主な質疑やコメントは以下のとおり。

- 複数課題プログラムの一部について、平成30年度から個別技術開発の内容が変更になっているのはなぜかとの質問があり、地層処分技術に関する研究開発全体を議論している地層処分研究開発調整会議の結果に基づき更新している旨を回答した。
- 個別技術開発の成果は、他の技術開発にも応用できる部分があり、タイムリーに共有されるべきだ考えるが、共有体制はあるのかとの質問があり、毎年度末に個別技術開発の報告書を公開しているとともに平成30年度から一つの個別技術開発に複数者で取り組むことで情報共有の円滑化が図られるよう留意している旨を回答した。
- 複数課題プログラムについて、プログラムの成果の総合的な整理が必要だと考えるがそのようなスキームはあるのかとの質問に対し、地層処分技術全体については地層処分研究開発調整会議で進捗や今後取り組むべき課題について整理しているため、その経緯が分かる資料を後程お届けしたい旨を回答した。
- 放射性廃棄物共通技術調査について、終了時評価とのことだが本当に終了して良いのか、後継はないのかとの質問について、平成29年度の技術開発までで基礎研究として必要な技術は整備できたと判断され、現在は実運用の観点で、実施主体と連携してデータベースの拡充等が進められていると認識している旨を回答した。
- 費用対効果の評価指標について、外部発表に繋がりにくい実証的な技術開発にも配慮すべき。また、その他の項目に科学イベントでの理解促進活動、著書等の数を計上しているが、まとめた数字だけで記述されていると評価しにくいとのコメントについて、報告書の中で具体化して提示する旨を回答した。
- アウトカムとして国民の安心感の醸成に繋げていく上では、技術開発に加えて、難しい技術情報をどう伝えるかという点が重要とのコメントについて、今後も対話活動等の場を通じて引き続き取り組んでいく旨を回答した。

(5) 今後の評価の進め方について

事務局から資料8及び質問票について説明し、コメント票の提出期限は11月21日(木)を目途とし、質問票による追加質問の提出期限は11月15

日(金)とすることを確認した。また、第2回評価検討会については、全委員の了承を持って書面審査とする方針となった。

以上

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

電話：03-3501-1992